



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月9日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月20日 配当支払開始予定日 平成25年8月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家、証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	114,610	17.4	4,638	0.9	4,649	0.5	2,457	2.7
24年5月期	97,603	9.2	4,599	△0.3	4,624	0.7	2,392	6.8

（注）包括利益 25年5月期 2,470百万円（2.9%） 24年5月期 2,401百万円（7.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	175.43	—	13.5	14.2	4.0
24年5月期	170.75	—	15.0	16.1	4.7

（参考）持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	36,060	19,329	53.5	1,377.08
24年5月期	29,628	17,110	57.7	1,219.23

（参考）自己資本 25年5月期 19,292百万円 24年5月期 17,081百万円

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	5,278	△3,776	△941	7,506
24年5月期	3,574	△2,691	△1,415	6,945

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	252	10.5	1.5
25年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	252	10.3	1.3
26年5月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		9.9	

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,650	3.3	2,015	2.8	2,030	3.0	1,015	3.6	72.44
通期	119,250	4.1	4,825	4.0	4,840	4.1	2,546	3.6	181.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年5月期	14,399,000株	24年5月期	14,399,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年5月期	389,050株	24年5月期	389,050株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

25年5月期	14,009,950株	24年5月期	14,010,011株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	105,307	8.5	4,626	1.3	4,589	1.5	2,234	△4.6
24年5月期	97,058	9.2	4,567	△2.5	4,522	△0.4	2,341	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	159.47	—
24年5月期	167.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	33,705	19,163	56.9	1,367.87
24年5月期	29,448	17,176	58.3	1,226.04

(参考) 自己資本 25年5月期 19,163百万円 24年5月期 17,176百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,300	3.6	2,070	5.2	1,060	3.1	75.66
通期	110,000	4.5	4,800	4.6	2,400	7.4	171.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、その期間の前半においては、震災の復興需要による景気押し上げが期待されたものの、米国・中国の景気減速懸念や長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行きに不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年の政権交代を機に、金融緩和をはじめとした各種政策や米国経済の回復基調により円安や株価上昇が推移し、輸出関連企業を中心に景気回復への期待が高まっておりますが、中国経済の成長鈍化や、電力供給問題など依然景気の先行きは不透明な状態であります。

小売業界におきましては、電力料値上げによる原材料費の高騰や消費税増税に向けての節約志向の高まり、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店として大阪府に2店舗、兵庫県に2店舗、奈良県に1店舗、さらに新たなエリアとして和歌山県に1店舗の計6店舗を出店いたしました。また、新たなフォーマットとして小商圏型の『ら・むーマート』を開発し、3店舗出店いたしました。

また、第3四半期連結会計期間より『V字改革イノベーション』をスローガンに全社一丸となり、仕入コストや店舗管理コストに限らず、本社管理部門、物流部門まで含めた徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,146億1千万円（前期比17.4%増）、経常利益は46億4千9百万円（前期比0.5%増）、当期純利益24億5千7百万円（前期比2.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に起因する電力不足などに伴う生産活動の停滞や消費の冷え込みで景気の下押し圧力は高まっており、当面、景気は足踏み状態となる公算が大きく景気回復には時間を要するものと見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。小売業におきましては大手企業のディスカウント業態参入など価格競争は一段と激化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは9店舗の新規出店と将来のための優秀な人材確保と教育体制の確立を計画しており、売上高1,192億5千万円（前期比4.1%増）、経常利益48億4千万円（前期比4.1%増）、当期純利益25億4千6百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、133億2千1百万円となり、19億9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（69億4千5百万円から79億2千8百万円へ9億8千3百万円増加）、商品及び製品の増加（26億2千8百万円から31億9千3百万円へ5億6千4百万円増加）等があったことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、227億3千9百万円となり、45億2千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（131億8千2百万円から165億7千万円へ33億8千8百万円増加）及び投資その他の資産の増加（48億3千4百万円から55億3千5百万円へ7億円増加）によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、130億9千2百万円となり、32億2千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加（65億2千5百万円から72億8千5百万円へ7億5千9百万円増加）、短期借入金の増加（2億円から10億2千6百万円へ8億2千6百万円増加）及びその他の増加（14億6千6百万円から27億9千5百万円へ13億2千9百万円増加）等があったことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、36億3千8百万円となり、9億8千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の増加（8億9千8百万円増加）、資産除去債務の増加（9億5千万円から10億6千5百万円へ1億1千5百万円増加）等があったことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、193億2千9百万円となり、22億1千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加（141億3千5百万円から163億4千1百万円へ22億5百万円増加）であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が44億7千3百万円と営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったことから、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、当連結会計年度末の資金は75億6百万円となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、52億7千8百万円(前連結会計年度の35億7千4百万円の資金の増加に比べ17億4百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益(44億7千3百万円)、資金の支出を伴わない減価償却費(19億5千2百万円)、建設協力金の家賃相殺額(2億2千万円)などによる資金の増加要因が、法人税等の支払額(20億6千3百万円)及びその他流動資産の増加(1億9千8百万円)などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、37億7千6百万円(前連結会計年度の26億9千1百万円の資金の支出に比べ10億8千5百万円の支出の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(26億7千5百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(6億2千8百万円)などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、9億4千1百万円(前連結会計年度の14億1千5百万円の資金の支出に比べ4億7千4百万円の支出の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出(10億7千3百万円)及びリース債務の返済による支出(5億2千9百万円)などの資金の減少要因が、長期借入金による収入(10億円)の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	52.6	53.3	57.7	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	148.4	127.2	96.4	100.9
債務償還年数(年)	0.6	0.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.9	70.5	73.8	104.3

注) 1. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、配当につきましては継続かつ安定を基本としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき18円とする予定であります。

この結果、当期の配当性向は10.3%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成25年8月20日に行う予定であります。

来期の配当につきましては、1株につき年間18円とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成25年5月31日現在、全87店舗のうち65店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 出店に関する法的規制について

平成25年5月31日現在において、全87店舗中72店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

##### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社の設立に当たって、その存在意義を明確にしようと掲げたのが、「豊かさの追求」です。当社が存在することによって、多くの人々を豊かにできる会社になりたいと考えております。出店した地域のお客様が豊かになり、多くのお客様に支持されることで会社が豊かになり、さらには従業員、株主、取引先の人々も豊かになる。そのためには、「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと会社は年々変わっていかねばならないと考えております。また、社員一人ひとりも日々向上していく「自己革新」も欠かせないと考えております。

この基本方針の基に常に会社が変わり続けることで、「ESLP(エブリディ・セーム・ロープライス)」を実現し、「どこよりも安く買物していただける店」をコンセプトとして展開し、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、ROA(総資本経常利益率)20%です。

また、お客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮(さらなるロープライス)によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区、九州地区、北陸地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図るとともに上記地区以外にも積極的に店舗展開を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「ESLP(エブリディ・セーム・ロープライス)」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE(ディープライス)」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,945	7,928
受取手形及び売掛金	27	24
商品及び製品	2,628	3,193
原材料及び貯蔵品	53	61
繰延税金資産	218	309
その他	1,541	1,810
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	11,411	13,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,483	18,826
減価償却累計額	△6,549	△8,968
建物及び構築物(純額)	8,933	9,857
機械装置及び運搬具	230	298
減価償却累計額	△110	△163
機械装置及び運搬具(純額)	120	134
工具、器具及び備品	394	938
減価償却累計額	△213	△564
工具、器具及び備品(純額)	181	374
土地	2,027	4,118
リース資産	2,275	2,672
減価償却累計額	△691	△1,180
リース資産(純額)	1,584	1,491
建設仮勘定	334	593
有形固定資産合計	13,182	16,570
無形固定資産		
のれん	—	326
その他	199	307
無形固定資産合計	199	633
投資その他の資産		
投資有価証券	19	29
長期貸付金	65	25
建設協力金	1,365	1,280
繰延税金資産	908	1,090
差入保証金	1,765	2,311
その他	709	809
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	4,834	5,535
固定資産合計	18,216	22,739
資産合計	29,628	36,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,525	7,285
短期借入金	200	1,026
リース債務	459	525
未払法人税等	1,005	1,224
賞与引当金	206	233
その他	1,466	2,795
流動負債合計	9,864	13,092
固定負債		
長期借入金	—	898
リース債務	1,209	1,115
繰延税金負債	—	47
退職給付引当金	—	13
資産除去債務	950	1,065
その他	494	498
固定負債合計	2,654	3,638
負債合計	12,518	16,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548	1,548
資本剰余金	1,709	1,709
利益剰余金	14,135	16,341
自己株式	△311	△311
株主資本合計	17,081	19,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益累計額合計	△0	5
少数株主持分	29	36
純資産合計	17,110	19,329
負債純資産合計	29,628	36,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	97,603	114,610
売上原価	75,366	88,413
売上総利益	22,236	26,196
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	7,202	8,826
賞与引当金繰入額	201	228
退職給付費用	—	25
水道光熱費	1,661	2,110
賃借料	2,637	3,291
減価償却費	1,636	1,904
のれん償却額	—	81
貸倒引当金繰入額	△3	5
その他	4,302	5,084
販売費及び一般管理費合計	17,637	21,557
営業利益	4,599	4,638
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	0	0
受取賃貸料	2	16
受取補償金	15	2
違約金収入	17	6
その他	19	31
営業外収益合計	79	82
営業外費用		
支払利息	47	54
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	6	5
営業外費用合計	54	71
経常利益	4,624	4,649
特別利益		
負ののれん発生益	—	75
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	75
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	251
特別損失合計	0	251
税金等調整前当期純利益	4,624	4,473
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,277
法人税等調整額	96	△269
法人税等合計	2,221	2,008
少数株主損益調整前当期純利益	2,402	2,465
少数株主利益	10	7
当期純利益	2,392	2,457

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,402	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益合計	△0	5
包括利益	2,401	2,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,391	2,463
少数株主に係る包括利益	10	7

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,548	1,548
当期末残高	1,548	1,548
資本剰余金		
当期首残高	1,709	1,709
当期末残高	1,709	1,709
利益剰余金		
当期首残高	11,967	14,135
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,392	2,457
当期変動額合計	2,168	2,205
当期末残高	14,135	16,341
自己株式		
当期首残高	△311	△311
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△311	△311
株主資本合計		
当期首残高	14,913	17,081
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,392	2,457
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,167	2,205
当期末残高	17,081	19,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△0	5

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主持分		
当期首残高	17	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	29	36
純資産合計		
当期首残高	14,932	17,110
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,392	2,457
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	13
当期変動額合計	2,178	2,218
当期末残高	17,110	19,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,624	4,473
減価償却費	1,676	1,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	16
減損損失	—	251
のれん償却額	—	81
負ののれん発生益	—	△75
建設協力金の家賃相殺額	114	220
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	47	54
預り建設協力金の家賃相殺額	△17	△16
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	32	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501	△30
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△250	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	339	449
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△77	182
その他の固定負債の増減額(△は減少)	20	33
その他	9	18
小計	6,014	7,387
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△48	△50
法人税等の支払額	△2,397	△2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574	5,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△42
定期預金の払戻による収入	750	—
有形固定資産の取得による支出	△2,976	△2,675
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△129	△173
資産除去債務の履行による支出	—	△3
差入保証金の払込による支出	△144	△176
差入保証金の回収による収入	9	23
建設協力金の支払による支出	△187	△185
預り建設協力金の受入による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△628
長期貸付けによる支出	△66	△30
短期貸付けによる支出	△4	—
短期貸付金の回収による収入	1	8
長期貸付金の回収による収入	—	65
その他	6	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△3,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△86
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△800	△1,073
リース債務の返済による支出	△391	△529
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△224	△252
少数株主からの払込みによる収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△532	560
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,945
現金及び現金同等物の期末残高	6,945	7,506



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)西源

(株)西源は、当連結会計年度において株式の全てを取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

卸売部門

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く。)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,219.23円	1,377.08円
1株当たり当期純利益金額	170.75円	175.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,392	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,392	2,457
期中平均株式数(株)	14,010,011	14,009,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数138個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,728	6,637
売掛金	36	40
商品及び製品	2,610	2,752
原材料及び貯蔵品	32	37
前渡金	73	89
前払費用	376	427
繰延税金資産	212	281
短期貸付金	11	544
未収入金	432	549
預け金	427	484
その他	217	180
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	11,159	12,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,535	13,429
減価償却累計額	△5,259	△6,129
建物(純額)	7,276	7,300
構築物	1,887	2,194
減価償却累計額	△873	△1,093
構築物(純額)	1,014	1,100
機械及び装置	84	86
減価償却累計額	△47	△60
機械及び装置(純額)	37	26
車両運搬具	28	36
減価償却累計額	△19	△24
車両運搬具(純額)	9	11
工具、器具及び備品	387	620
減価償却累計額	△208	△272
工具、器具及び備品(純額)	178	348
土地	1,965	3,146
リース資産	2,275	2,642
減価償却累計額	△691	△1,179
リース資産(純額)	1,584	1,462
建設仮勘定	325	410
有形固定資産合計	12,391	13,806
無形固定資産		
ソフトウェア	53	245
ソフトウェア仮勘定	93	—
電話加入権	3	3
水道施設利用権	39	41
リース資産	6	3
その他	0	0
無形固定資産合計	196	293

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19	27
関係会社株式	48	1,459
出資金	0	0
長期貸付金	65	19
建設協力金	1,849	2,083
関係会社長期貸付金	540	553
長期前払費用	793	909
繰延税金資産	1,071	1,101
差入保証金	1,738	1,910
その他	—	10
貸倒引当金	△426	△489
投資その他の資産合計	5,701	7,586
固定資産合計	18,288	21,685
資産合計	29,448	33,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,545	6,848
1年内返済予定の長期借入金	200	222
リース債務	459	519
未払金	666	1,547
未払消費税等	149	238
未払費用	364	422
未払法人税等	960	1,213
預り金	180	169
前受収益	2	2
賞与引当金	201	198
その他	52	53
流動負債合計	9,782	11,435
固定負債		
長期借入金	—	667
リース債務	1,209	1,092
預り保証金	262	266
資産除去債務	880	957
その他	138	122
固定負債合計	2,489	3,106
負債合計	12,271	14,541

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548	1,548
資本剰余金		
資本準備金	1,709	1,709
資本剰余金合計	1,709	1,709
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170	13,170
繰越利益剰余金	3,055	3,038
利益剰余金合計	14,230	16,213
自己株式	△311	△311
株主資本合計	17,176	19,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	4
評価・換算差額等合計	△0	4
純資産合計	17,176	19,163
負債純資産合計	29,448	33,705

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	97,058	105,307
売上原価		
商品期首たな卸高	2,117	2,610
当期商品仕入高	75,594	81,380
合計	77,712	83,990
商品期末たな卸高	2,610	2,752
商品売上原価	75,101	81,238
売上総利益	21,956	24,068
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383	417
消耗品費	556	535
役員報酬	159	148
給与手当	6,899	7,738
賞与	226	236
賞与引当金繰入額	200	197
福利厚生費	613	710
水道光熱費	1,651	1,923
賃借料	2,563	2,951
運賃	897	1,107
減価償却費	1,530	1,760
貸倒引当金繰入額	△3	5
貸倒損失	—	0
その他	1,709	1,710
販売費及び一般管理費合計	17,388	19,442
営業利益	4,567	4,626
営業外収益		
受取利息	33	39
受取配当金	0	0
受取補償金	15	2
違約金収入	17	5
その他	16	15
営業外収益合計	84	64
営業外費用		
支払利息	47	35
貸倒引当金繰入額	72	63
その他	10	2
営業外費用合計	130	101
経常利益	4,522	4,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	224
特別損失合計	0	224
税引前当期純利益	4,522	4,364
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,231
法人税等調整額	103	△100
法人税等合計	2,180	2,130
当期純利益	2,341	2,234



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,548	1,548
当期末残高	1,548	1,548
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,709	1,709
当期末残高	1,709	1,709
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,170	11,170
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	11,170	13,170
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,938	3,055
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,341	2,234
当期変動額合計	117	△17
当期末残高	3,055	3,038
自己株式		
当期首残高	△311	△311
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△311	△311
株主資本合計		
当期首残高	15,059	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,341	2,234
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,117	1,982
当期末残高	17,176	19,159

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	△0	4
純資産合計		
当期首残高	15,060	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△252
当期純利益	2,341	2,234
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	4
当期変動額合計	2,116	1,986
当期末残高	17,176	19,163

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。